



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社
 コード番号 6403 URL http://www.suiki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,296	3.3	1,055	4.2	961	1.6	636	13.1
2018年3月期	17,715	9.1	1,013	△16.0	945	△19.7	563	△24.3

(注) 包括利益 2019年3月期 526百万円 (△13.5%) 2018年3月期 607百万円 (△30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	148.50	—	5.7	4.3	5.8
2018年3月期	131.33	—	5.2	4.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 △37百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,185	11,291	48.7	2,632.78
2018年3月期	21,807	10,958	50.2	2,555.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,291百万円 2018年3月期 10,958百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	244	△727	△49	7,833
2018年3月期	2,155	△109	191	8,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	192	34.3	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	214	33.7	1.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		27.7	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	20.2	1,350	27.9	1,330	38.4	850	33.5	198.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,295,968株	2018年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,309株	2018年3月期	7,262株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,288,666株	2018年3月期	4,288,823株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,065	0.7	627	△14.8	589	△23.0	415	△12.3
2018年3月期	11,981	7.9	736	△27.7	765	△28.1	473	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	96.83	—
2018年3月期	110.42	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,064	10,308	51.4	2,403.66
2018年3月期	18,809	10,132	53.9	2,362.62

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む。以下同様)に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏み感が見られる中で、個人消費や設備投資が足元を下支えし、緩やかに回復して参りました。また、世界経済においては、米中通商問題や金融市場変動等の不確実性が高まる状況下で推移して参りました。

当社グループの主力である上下水道水処理分野においては、持続可能で強靱かつ安全な水道が求められる中、各地方自治体における水道インフラの老朽化・耐震化に対する更新改修事業への投資は、限定的な状況で推移して参りました。また、民間の水処理分野においては、自動化・省エネ化等の生産性向上関連の需要増加が中心となり、増設等による水処理設備への投資には至らず厳しい状況で推移して参りました。

当社グループでは、2017年度をスタート年度とする3カ年中期経営計画の下、下廃水分野での販売拡大により、横ばい状況が続く水道分野の更新・改修市場を補完することを事業方針として諸施策を実行して参りました。まず下廃水分野では、前期受注の大型案件の着実な施工と技術者育成を図り、受注から完工に至るまでの機能強化に努めて参りました。また、水道分野では、既存顧客である水道事業者向けに最適な改修・更新・運転管理方法等を提案するとともに、優位性の高い新製品の市場投入や設計・施工力の品質向上を通じ、将来の大規模改修・更新を有利に展開できる体制を構築して参りました。加えて、当社グループの経営基盤強化のために、国内販売拠点網の拡大やエンジニアリング力の源泉となる次世代を担う技術者の確保並びに働き方改革の一環として就業環境の更なる改善等に積極的に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績については、受注高は、上下水道事業における水道分野での設計・施工一括発注（DB）方式による大型受注があった一方、前年同期に比べ下廃水分野及び運転委託管理における大規模案件の受注が減少したことにより、グループ全体で236億44百万円（前年同期比5.6%減）と前年同期比で減少となりました。

売上高は、上下水道事業において、顧客都合による工事出来高の次年度繰越を余儀なくされましたが、下廃水分野での工事完工及び出来高増加により182億96百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面については、売上高の伸びに伴う売上総利益増加の一方で開発費等の増加により、営業利益は10億55百万円（前期比4.2%増）となり、経常利益は9億61百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億36百万円（前期比13.1%増）となりました。なお、当連結会計年度末における受注残高は、281億90百万円（前期比23.5%増）となり、過去最高額を更新しました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

[上下水道事業]

受注高は、水道分野での更新・改修工事の堅調な受注及びDB方式による大型受注があったものの、下廃水分野、運転管理契約の減少により221億7百万円（前期比3.8%減）、売上高は、下廃水分野での工事完工及び出来高増加により163億89百万円（前期比4.9%増）、営業利益は、9億67百万円（前期比4.9%減）となりました。

[環境事業]

受注高は、国内主要民間顧客からの設備更新案件の発注減少により8億1百万円（前期比42.4%減）、売上高は、11億98百万円（前期比4.3%減）、営業損失は、13百万円（前期は営業損失84百万円）となりました。

[機器事業]

受注高は、販売代理店等を通じた浄水場向け標準機器製品の販売拡大に努めた結果、7億34百万円（前期比6.4%増）となり、売上高は、大口製品の納入減少により6億96百万円（前期比15.2%減）、営業利益は、高採算製品の納入増加により96百万円（前期比28.0%増）となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸を行った結果、売上高は、11百万円（前期比0.6%増）、営業利益は、5百万円（前期営業利益5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して7億39百万円増加し、178億27百万円となっております。主な要因としては、受取手形及び売掛金が2億80百万円、流動資産その他が10億38百万円がそれぞれ増加した一方、預け金が6億98百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して6億37百万円増加し、53億57百万円となっております。主な要因としては、有形固定資産は、19百万円増加し、無形固定資産は、14百万円減少し、投資その他の資産は、6億32百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

前期と比較して8億80百万円増加し、93億89百万円となっております。主な要因としては、預り金が8億7百万円、短期借入金が1億48百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して1億63百万円増加し、25億4百万円となっております。主な要因としては、退職給付に係る負債が1億44百万円増加となったこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して3億33百万円増加し、112億91百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が4億43百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億14百万円の計上、前受金の増加4億11百万円、預り金の増加8億7百万円があった一方、未払消費税等の減少5億37百万円、法人税等の支払3億53百万円、関係会社貸付けによる支出7億62百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、当連結会計年度末には78億33百万円（前期比6.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億44百万円（前期は21億55百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億14百万円の計上、前受金の増加4億11百万円、預り金の増加8億7百万円があった一方、売上債権の増加2億80百万円、未払消費税等の減少5億37百万円、その他の流動資産の増加5億85百万円、法人税等の支払3億53百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億27百万円（前期は1億9百万円の支出）となりました。これは主に関係会社貸付けによる支出7億62百万円、関係会社出資金の払込による支出1億円があった一方、関係会社出資金の売却による収入1億41百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、49百万円（前期は1億91百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金での収入により1億43百万円増加した一方で、配当金の支払額1億92百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下廃水分野での事業拡大ならびに水道分野での更新・改修から運転管理までのサービス全般にわたり販売を強化するとともに、新製品開発及び技術者増強を引き続き実施し、更なる競争力強化を図ることで、事業拡大を目指して参ります。売上高は220億円（前期比20.2%増）、営業利益は13億50百万円（前期比27.9%増）、経常利益は13億30百万円（前期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億50百万円（前期比33.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542	5,706
預け金	2,829	2,131
受取手形及び売掛金	7,218	7,498
商品及び製品	5	5
販売用不動産	29	28
仕掛品	174	189
原材料	256	323
その他	1,154	2,193
貸倒引当金	△124	△250
流動資産合計	17,087	17,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995	966
機械装置及び運搬具(純額)	51	91
土地	854	854
その他(純額)	27	35
有形固定資産合計	1,928	1,947
無形固定資産	124	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,694
長期貸付金	-	684
繰延税金資産	798	879
その他	103	40
投資その他の資産合計	2,666	3,299
固定資産合計	4,719	5,357
資産合計	21,807	23,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342	5,198
短期借入金	347	495
未払法人税等	170	242
前受金	681	1,093
預り金	518	1,325
受注損失引当金	165	105
その他	1,283	927
流動負債合計	8,509	9,389
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	73
退職給付に係る負債	2,283	2,428
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,504
負債合計	10,849	11,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	7,215	7,659
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,691	11,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	257
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	195	152
退職給付に係る調整累計額	△232	△253
その他の包括利益累計額合計	266	156
純資産合計	10,958	11,291
負債純資産合計	21,807	23,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,715	18,296
売上原価	14,124	14,629
売上総利益	3,591	3,666
販売費及び一般管理費	2,577	2,610
営業利益	1,013	1,055
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	—	17
その他	4	4
営業外収益合計	32	54
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	99
支払保証料	28	27
為替差損	25	0
持分法による投資損失	37	—
その他	8	21
営業外費用合計	100	148
経常利益	945	961
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	53
特別利益合計	—	53
税金等調整前当期純利益	945	1,014
法人税、住民税及び事業税	396	425
法人税等調整額	△14	△47
法人税等合計	382	378
当期純利益	563	636
親会社株主に帰属する当期純利益	563	636

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	563	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△46
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	21	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△43
その他の包括利益合計	44	△110
包括利益	607	526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	607	526
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,824	△9	10,300
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する当期純利益			563		563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391	△0	391
当期末残高	1,947	1,537	7,215	△9	10,691

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	241	—	235	△254	222	10,522
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する当期純利益						563
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	0	△39	21	44	44
当期変動額合計	62	0	△39	21	44	435
当期末残高	303	0	195	△232	266	10,958

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	7,215	△9	10,691
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			636		636
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	443	△0	443
当期末残高	1,947	1,537	7,659	△9	11,135

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	303	0	195	△232	266	10,958
当期変動額						
剰余金の配当						△192
親会社株主に帰属する当期純利益						636
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△0	△43	△21	△110	△110
当期変動額合計	△46	△0	△43	△21	△110	333
当期末残高	257	-	152	△253	156	11,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945	1,014
減価償却費	110	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	126
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	28	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	114
受取利息及び受取配当金	△28	△31
為替差損益 (△は益)	23	△7
持分法による投資損益 (△は益)	37	△17
関係会社出資金売却損益	—	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	595	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△144
前受金の増減額 (△は減少)	△24	411
預り金の増減額 (△は減少)	54	807
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34	△348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	543	△537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	410	△585
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△361	131
その他	10	14
小計	2,658	586
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△4	△13
法人税等の支払額	△527	△353
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△76	△37
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△12
関係会社出資金の売却による収入	—	141
関係会社出資金の払込による支出	—	△100
関係会社貸付けによる支出	—	△762
その他	△2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	363	143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	△49
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,237	△533
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	8,366
現金及び現金同等物の期末残高	8,366	7,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道・廃水処理施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理を行っております。「環境事業」では、産業用水施設、産業用廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売を行っております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,629	1,252	821	17,703	11	—	17,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,629	1,252	821	17,703	11	—	17,715
セグメント利益又は損失(△)	1,017	△84	75	1,008	5	—	1,013
その他の項目							
減価償却費	91	6	10	109	1	—	110

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,389	1,198	696	18,284	11	—	18,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,389	1,198	696	18,284	11	—	18,296
セグメント利益又は損失(△)	967	△13	96	1,050	5	—	1,055
その他の項目							
減価償却費	77	4	11	93	1	—	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 2,555円09銭	1株当たり純資産額 2,632円78銭
1株当たり当期純利益 131円33銭	1株当たり当期純利益 148円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	563	636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	563	636
期中平均株式数 (千株)	4,288	4,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。